

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第20期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産・受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
【中間財務諸表等】	15
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 典 久

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中 村 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 中 村 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,699,063			1,959,941	
経常利益 (千円)	412,347			396,048	
中間(当期)純利益 (千円)	344,007			407,817	
純資産額 (千円)	5,947,205			5,910,182	
総資産額 (千円)	6,211,983			6,038,847	
1株当たり純資産額 (円)	24,383.79			24,231.99	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,410.45			1,672.07	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	95.7			97.9	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,144,529			1,000,528	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,498			236,262	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,741			118,248	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,377,590			1,426,844	
従業員数 (名)	10			10	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付で、連結子会社の株式会社アロンエステートを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって第19期中間期以降の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	737,423	1,590,416	2,872,782	1,026,639	4,487,186
経常利益 (千円)	240,504	407,461	1,173,274	348,479	1,806,274
中間(当期)純利益 (千円)	249,175	401,505	693,598	387,784	1,392,136
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	243,900	243,900	487,800	243,900	243,900
純資産額 (千円)	5,816,945	6,214,771	7,362,421	5,854,721	7,083,453
総資産額 (千円)	5,830,269	6,387,156	12,977,762	5,858,981	7,292,017
1株当たり純資産額 (円)	23,849.71	25,480.82	15,093.12	24,004.60	29,042.45
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,021.63	1,646.19	1,421.89	1,589.93	5,707.82
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	300	500	550	600	2,200
自己資本比率 (%)	99.8	97.3	56.7	99.9	97.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		263,081	6,228,501		1,323,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		105,768	21,428		586,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		72,011	4,588,936		192,433
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,197,520	1,483,589		3,144,583
従業員数 (名)	9	10	13	9	12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 キャッシュ・フロー計算書は第18期以前においては、連結財務諸表として記載しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第18期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第19期以降は関連会社がありませんので記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成19年5月1日付で1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、子会社・関係会社に該当するものではありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成19年9月30日現在の従業員は13名です。なお、このほか当中間会計期間において臨時従業員は雇用していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど引き続き好調に推移し、また個人消費についても増加基調を辿り、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油価格の動向や米国のサブプライムローン問題を背景に景気の先行きリスクが増しており、その動向には留意する必要があります。

社会環境におきまして刑法犯認知件数は3年連続で減少、検挙率も回復し改善の兆しは見えるものの、依然として相当高い水準であり安全で安心な社会とは言い難い状況が続いており、国民の治安に対する不安にも根強いものがあります。

不動産市況におきましては、国土交通省が平成19年9月19日に発表した平成19年7月1日時点の都道府県地価は東京、大阪、名古屋の三大都市圏では住宅・商業地ともに2年連続で上昇、地方圏では札幌、仙台、福岡各市の商業地が2桁の伸びを示すなど、主に中心都市が上昇しております。三大都市圏は商業地が10.4%（前年3.6%）と前年を上回る上昇率を示しており、また高度に商業業務機能が集積した地区においては30%を超える地点もあり、これは旺盛なマンション需要、不動産投資の拡大等が要因だと考えられています。

このような環境の中で、セキュリティリアルエステート事業におきましては、当社の展開するセキュリティシステムをバックボーンとして、これらを導入することで付加価値を高めたオリジナリティのある不動産物件の賃貸・管理運営及び売買等から構成されており、当中間期においては市場の流れを読んだ的確なマーケティングと独自開発の販売用不動産の売却、また不動産物件の賃貸・管理運営売上においての堅調な推移などがあったことから順調に伸長しております。セキュリティ事業におきましては、引き続き防犯設備に対する高いニーズに支えられ、また導入実績に伴う当社システムの知名度向上、好調な顧客開拓もあり、順調に独自性の高い当社システムの導入件数を伸ばしました。

この結果、当中間期の業績におきましては、セキュリティ事業の顧客拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などが大きく寄与したことにより、売上高は、2,872,782千円（前年同期比1,282,365千円（80.6%）の増加）を計上することができました。営業利益は1,220,395千円（前年同期比876,621千円（255.0%）の増加）、経常利益は1,173,274千円（前年同期比765,813千円（187.9%）の増加）、中間純利益に関しましては、前期において繰越欠損金の一掃がなされたため税負担が増加しましたが、693,598千円（前年同期比292,093千円（72.7%）の増加）となりました。1株当たり中間純利益に関しましては、1,421円89銭となりました。

なお、平成19年5月1日をもって1：2の割合で株式分割を行ったことにより発行済株式数が増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前中間会計期間に比べ286,069千円増加1,483,589千円（前中間会計期間末1,197,520千円）となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前中間純利益1,173,146千円（前中間会計期間403,658千円）、前渡金の減少額570,000千円（同108,055千円）等の獲得がありました。販売用不動産の増加額7,899,301千円（同728,393千円）が大きく影響し、6,228,501千円（同263,081千円）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売買による支出10,772千円（前中間会計期間はなし）、有形固定資産の取得による支出5,687千円（同19,649千円）等により、21,428千円（同 105,768千円）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額411,063千円（同72,011千円）の減少がありました。短期借入による収入5,000,000千円（前中間会計期間はなし）が貢献し、4,588,936千円（同 72,011千円）の獲得となりました。

2 【生産・受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

区別	販売高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティリアルエステート販売事業	2,641,927	+98.4
バリューアップ事業	230,854	7.0
合計	2,872,782	+80.6

(注) 1 バリューアップ事業はセキュリティ事業及びセキュリティリアルエステート賃貸事業より構成されております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ハーフアンドハーフ	1,001,270	63.0		
株式会社ブリス	340,226	21.4		
セイファアセット株式会社			1,436,061	50.0
株式会社アドバンストラスト			1,001,102	34.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社はセキュリティ製品の製造・設置をしており、その一部を外注に依存しております。
当中間会計期間における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
94,449	+13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当社の中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当社の既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当社は今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

積極的な提携、M&Aについて

当社の更なる売上・収益の拡大を図り経営基盤の安定を図る上で新規事業を展開していきませんが、その為に当社経営理念、経営計画に合致するとともに当社事業とのシナジー効果が期待できる優良事業を持つ企業との提携、M&A等の手段を活用し、積極的に推し進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(コミットメントライン契約について)

当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約の概要とこれに基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントラインの概要及び未実行残高

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) 契約形式 | コミットメント型タームローン |
| (2) コミットメントラインの総額 | 5,000,000千円 |
| (3) 借入実行残高 | 5,000,000千円 |
| (4) 差引未実行残高 | 0千円 |
| (5) 契約締結日 | 平成19年6月8日 |
| (6) 契約期間 | 平成19年6月8日から平成20年6月16日 |
| (7) 貸付人 | 株式会社みずほ銀行 |

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は主にセキュリティ事業におけるASPシステムの開発にあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につなげることができました。

当社では、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しております。当中間会計期間における研究開発費の総額は7,684千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	10,127	9,490	18,217	37,835	13

(注) 1 金額は帳簿価格によっています。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	487,800	487,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日	243,900	487,800		2,346,750		2,755,812

(注) 平成19年5月1日に、平成19年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田典久	東京都港区	239,440	49.08
株式会社ブリス	東京都港区赤坂9-7-2	31,590	6.47
大塵純	栃木県那須塩原市	8,910	1.82
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,527	0.72
渡邊雅良	東京都港区	2,950	0.60
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアルデイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,779	0.56
チエース マンハッタン バンク ジーティーエス クラ イアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	2,739	0.56
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライ アンツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行)	東京都中央区日本橋3-11-1	2,611	0.53
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	2,400	0.49
迫修	大阪府大阪市鶴見区	1,956	0.40
計		298,902	61.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,765	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	487,800		
総株主の議決権		487,765	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替制度による失念株式が35株含まれており、当該株式に係る議決権35個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	135,000	44,750	43,300	37,450	33,300	34,700
最低(円)	39,750	31,600	34,450	30,100	25,790	27,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、清和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,197,520		1,483,589		3,044,207	
2 売掛金		36,822		45,269		35,976	
3 販売用不動産		4,336,832		11,317,154		3,417,853	
4 仕掛販売用不動産		28,150					
5 前払費用		12,283		4,726		3,272	
6 前渡金						570,000	
7 繰延税金資産				36,268		21,880	
8 その他		15,114		235		114,474	
流動資産合計		5,626,722	88.1	12,887,244	99.3	7,207,665	98.8
固定資産							
1 有形固定資産	* 1	43,351		37,835		38,367	
2 無形固定資産		152,800		1,499		1,783	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		500,000					
(2) 敷金・保証金		55,619		45,618		40,650	
(3) 繰延税金資産				5,565		3,550	
(4) その他		8,661					
計		564,280		51,183		44,200	
固定資産合計		760,433	11.9	90,517	0.7	84,352	1.2
資産合計		6,387,156	100.0	12,977,762	100.0	7,292,017	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金	*2			5,000,000				
2 未払金		6,858		12,206		4,942		
3 未払費用		3,160		23,475		4,142		
4 前受金		37,059		13,613		128,601		
5 未払法人税等		9,359		508,511		53		
6 その他	*3	6,902		5,767		728		
流動負債合計			63,340	1.0	5,563,573	42.9	138,466	1.9
固定負債								
1 預り保証金		109,043		51,767		70,097		
固定負債合計			109,043	1.7	51,767	0.4	70,097	1.0
負債合計			172,384	2.7	5,615,340	43.3	208,564	2.9
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			2,346,750	36.7	2,346,750	18.1	2,346,750	32.2
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,755,812		2,755,812		2,755,812		
(2) その他資本剰余金		364,374		364,374		364,374		
資本剰余金合計			3,120,187	48.9	3,120,187	24.0	3,120,187	42.8
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金		747,834		1,895,484		1,616,516		
利益剰余金合計			747,834	11.7	1,895,484	14.6	1,616,516	22.2
株主資本合計			6,214,771	97.3	7,362,421	56.7	7,083,453	97.1
純資産合計			6,214,771	97.3	7,362,421	56.7	7,083,453	97.1
負債・純資産合計			6,387,156	100.0	12,977,762	100.0	7,292,017	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,590,416	100.0	2,872,782	100.0	4,487,186	100.0			
売上原価	* 1	1,116,161	70.2	1,460,684	50.8	2,353,783	52.5			
売上総利益		474,255	29.8	1,412,097	49.2	2,133,402	47.5			
販売費及び一般管理費		130,481	8.2	191,701	6.7	393,246	8.8			
営業利益		343,773	21.6	1,220,395	42.5	1,740,156	38.8			
営業外収益	* 2	64,291	4.0	2,711	0.1	66,721	1.5			
営業外費用	* 3	603	0.0	49,832	1.7	603	0.0			
経常利益		407,461	25.6	1,173,274	40.8	1,806,274	40.3			
特別損失	* 4	3,802	0.2	128	0.0	168,303	3.8			
税引前中間(当期) 純利益		403,658	25.4	1,173,146	40.8	1,637,971	36.5			
法人税、住民税 及び事業税		605		495,950		269,716				
法人税等調整額		1,548	2,153	0.1	16,402	479,547	16.7	23,882	245,834	5.5
中間(当期)純利益		401,505	25.2	693,598	24.1	1,392,136	31.0			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				
中間純利益				
合併による増加				
中間会計期間中の変動額合計				
平成18年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	73,170	73,170	73,170	73,170
中間純利益	401,505	401,505	401,505	401,505
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
中間会計期間中の変動額合計	360,050	360,050	360,050	360,050
平成18年9月30日残高	747,834	747,834	6,214,771	6,214,771

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
中間会計期間中の変動額合計				
平成19年9月30日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	414,630	414,630	414,630	414,630
中間純利益	693,598	693,598	693,598	693,598
中間会計期間中の変動額合計	278,968	278,968	278,968	278,968
平成19年9月30日残高	1,895,484	1,895,484	7,362,421	7,362,421

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				
当期純利益				
合併による増加				
事業年度中の変動額合計				
平成19年3月31日残高	2,346,750	2,755,812	364,374	3,120,187

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	387,784	387,784	5,854,721	5,854,721
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	195,120	195,120	195,120	195,120
当期純利益	1,392,136	1,392,136	1,392,136	1,392,136
合併による増加	31,715	31,715	31,715	31,715
事業年度中の変動額合計	1,228,731	1,228,731	1,228,731	1,228,731
平成19年3月31日残高	1,616,516	1,616,516	7,083,453	7,083,453

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		403,658	1,173,146	1,637,971
2		43,775	6,376	57,953
3			10,772	
4		575		575
5		3,227	128	167,727
6		880	2,042	1,962
7			19,060	
8		62,088		62,779
9		6,578	9,293	5,732
10		12,073	1,454	3,062
11		108,055	570,000	461,945
12		21,023		12,546
13			13,878	13,878
14		884	1,053	1,866
15		23,501	114,988	115,043
16		7,220	18,330	46,166
17		728,393	7,899,301	190,584
18		28,150		
19		19,611	16,167	3,809
小計		263,118	6,234,826	1,592,550
20		36	1,969	1,119
21			780	
22			5,135	269,716
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		263,081	6,228,501	1,323,953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		19,649	5,687	41,912
2				415
3			4,968	18,600
4		124,580		124,580
5				8,661
6		836		1,528
7				512,000
8			10,772	
9				376
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		105,768	21,428	586,219

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入			5,000,000	
2 配当金の支払額		72,011	411,063	192,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,011	4,588,936	192,433
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		229,324	1,660,993	1,717,739
現金及び現金同等物の期首残高		1,357,356	3,144,583	1,357,356
合併による現金及び現金同等物の受入額		69,487		69,487
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197,520	1,483,589	3,144,583

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用 不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上して おります。 当中間会計期間において引当金 計上はありません。</p> <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなります。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費 は全て研究開発費であり、売 上原価として期間費用処理し ております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	建	物	10年～18年	工具器具備品		4年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用 不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として法人税法に規定する旧 定率法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	建	物	10～15年	車両運搬具		2～6年	工具器具備品		4～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用 不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上して おります。 当事業年度において引当金計上 はありません。</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	建	物	10～18年	車両運搬具		2～6年	工具器具備品		4～20年
建	物	10年～18年																								
工具器具備品		4年～20年																								
建	物	10～15年																								
車両運搬具		2～6年																								
工具器具備品		4～20年																								
建	物	10～18年																								
車両運搬具		2～6年																								
工具器具備品		4～20年																								

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,214,771千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,083,453千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成18年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 116,564千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 57,938千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 52,062千円
* 2	* 2 コミットメントライン契約 当社はセキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 5,000,000千円 差引額 0千円	* 2
* 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 3 同左	* 3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
* 1 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は28,135千円です。	* 1 当中間会計期間発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は7,684千円です。	* 1 当期発生の研究開発費は当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しており、金額は53,414千円です。
* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 566千円 受取配当金 314千円 出資金運用益 62,088千円	* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,042千円	* 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,648千円 受取配当金 314千円 出資金運用益 62,779千円
* 3	* 3 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19,060千円 コミットメントライン 手数料 20,000千円 有価証券売却損 10,772千円	* 3
* 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 575千円 (工具器具備品) 575千円 固定資産除却損 3,227千円 (建物) 2,041千円 (ソフトウェア) 200千円 (コンテンツ) 984千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 128千円 (工具器具備品) 128千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 575千円 (工具器具備品) 575千円 固定資産除却損 167,727千円 (建物) 16,865千円 (工具器具備品) 5,680千円 (ソフトウェア) 144,285千円 (コンテンツ) 895千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,527千円 無形固定資産 38,247千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,091千円 無形固定資産 284千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,270千円 無形固定資産 45,682千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	243,900			243,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	利益剰余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	243,900	243,900		487,800

（注）普通株式の発行済株式総数の増加243,900株は、株式分割（1：2）による新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日

（2） 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	268,290	利益剰余金	550	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	243,900			243,900

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月8日 定時株主総会	普通株式	73,170	300	平成18年3月31日	平成18年6月9日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	121,950	500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414,630	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,197,520千円 現金及び現金同等物 1,197,520千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,483,589千円 現金及び現金同等物 1,483,589千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,044,207千円 流動資産その他に含まれる預け金 100,375千円 現金及び現金同等物 3,144,583千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

- 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メッツ(当社)

事業の内容 ASPセキュリティシステムの開発及び販売、セキュリティリアルエステート

被結合企業

名称 株式会社アロンエステート(当社の完全子会社)

事業の内容 セキュリティリアルエステート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アロンエステートを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社メッツとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、当社が持つセキュリティシステムの開発、販売、運用を当社の完全子会社である株式会社アロンエステートが行う不動産サービスと融合させ、より一層の収益性向上を図るため合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社アロンエステートより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。なお、当社の中間財務諸表上、当該合併による損益への影響はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社メッツ(当社)

事業の内容 ASPセキュリティシステムの開発及び販売、セキュリティリアルエステート

被結合企業

名称 株式会社アロンエステート(当社の完全子会社)

事業の内容 セキュリティリアルエステート

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アロンエステートを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社メッツとなっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、当社が持つセキュリティシステムの開発、販売、運用を当社の完全子会社である株式会社アロンエステートが行う不動産サービスと融合させ、より一層の収益性向上を図るため合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社が株式会社アロンエステートより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。なお、当社の財務諸表上、当該合併による損益への影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 25,480円82銭 1株当たり中間純利益 1,646円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 15,093円12銭 1株当たり中間純利益 1,421円89銭 同左 当社は平成19年5月1日をもって普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">前中間会計期間</td> <td style="text-align: center;">前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,740円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,521円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 823円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,853円91銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 12,740円41銭	1株当たり純資産額 14,521円22銭	1株当たり中間純利益 823円09銭	1株当たり当期純利益 2,853円91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,042円45銭 1株当たり当期純利益 5,707円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 12,740円41銭	1株当たり純資産額 14,521円22銭									
1株当たり中間純利益 823円09銭	1株当たり当期純利益 2,853円91銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	401,505	693,598	1,392,136
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	401,505	693,598	1,392,136
普通株式の期中平均株式数(株)	243,900	487,800	243,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 株式の分割

平成19年4月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

平成19年5月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 243,900株

(2)分割方法

平成19年4月30日(但し、当日、前日及び前々日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年4月27日)を基準日として、株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

第18期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第19期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 12,002.29円	1株当たり純資産額 14,521.22円
1株当たり当期純利益 794.96円	1株当たり当期純利益 2,853.91円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. コミットメントライン契約の締結

セキュリティリアルエステート事業における資金の機動的かつ効率的な調達を行う目的をもって、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結いたしました。

(1) 契約先	株式会社みずほ銀行
(2) 締結の時期	平成19年6月8日
(3) 貸出コミットメントの総額	5,000,000千円

(2) 【その他】

平成19年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	268,290千円
1株当たりの中間配当金	550円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月18日関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。